

四半期報告書

(第53期第2四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

初穂商事株式会社

名古屋市中区錦二丁目14番21号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15
四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	16
簡便な会計処理	16
注記事項	16
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
四半期レビュー報告書	21
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052-(222)-1066(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高野 温 志
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052-(222)-1066(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高野 温 志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 会計期間	第53期 第2四半期 会計期間	第52期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	7,209,738	6,175,230	3,150,467	2,880,886	14,184,950
経常損失(△) (千円)	△47,673	△59,759	△78,347	△54,731	△32,747
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△42,979	△144,728	△39,309	△132,369	△51,666
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	885,134	885,134	885,134
発行済株式総数 (株)	—	—	8,701,656	8,701,656	8,701,656
純資産額 (千円)	—	—	4,722,520	4,493,380	4,714,857
総資産額 (千円)	—	—	9,773,126	9,109,748	10,270,792
1株当たり純資産額 (円)	—	—	565.99	547.88	565.14
1株当たり四半期(当期) 純損失(△)金額 (円)	△5.15	△17.52	△4.71	△16.14	△6.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	4.00
自己資本比率 (%)	—	—	48.3	49.3	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△115,586	△314,952	—	—	425,303
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,686	12,202	—	—	42,534
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△48,865	△319	—	—	△178,226
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,427,239	1,542,548	1,845,617
従業員数 (人)	—	—	199	192	191

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、損益等から見て、重要性が乏しいと判断して記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	192
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除く）であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	1,494,121	94.6
建築金物・エクステリア (千円)	397,197	91.6
鉄線・溶接金網 (千円)	254,564	111.8
A L C金具副資材 (千円)	131,216	85.4
カラー鉄板 (千円)	204,218	137.3
窯業建材金具副資材 (千円)	14,606	145.9
合計 (千円)	2,495,923	97.7

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	1,756,664	90.1
建築金物・エクステリア (千円)	450,237	86.0
鉄線・溶接金網 (千円)	302,864	108.6
A L C金具副資材 (千円)	165,993	91.2
カラー鉄板 (千円)	187,910	94.0
窯業建材金具副資材 (千円)	17,217	98.1
合計 (千円)	2,880,886	91.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、新興国を中心とした輸出の増加や緊急経済対策を始めとする政策の効果等により、一部に明るい兆しが見え始めたものの、デフレの影響による企業収益力の低下、南欧諸国の財政問題による信用不安など不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資や民間設備投資が大きく落ち込み、これまでに経験のない急激な需要減に直面しております。

こうした厳しい経営環境の中、当社は地域に根ざした営業活動を推進し、顧客への訪問回数を増やすなど、情報収集に努めてまいりました。また、経費面におきましても、物流改善等に取り組む一方、引き続き固定費を中心とした経費の削減を図ってまいりました。しかしながら、厳しい経営環境を背景とした需要減により、前年同四半期比減収、減益となりました。

当第2四半期会計期間の業績は、売上高28億80百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業損失67百万円（前年同四半期は営業損失91百万円）、経常損失54百万円（前年同四半期は経常損失78百万円）となりました。また、繰延税金資産の回収可能性を見直し、過大となった金額73百万円を取り崩したため、四半期純損失1億32百万円（前年同四半期は四半期純損失39百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は91億9百万円となり、前事業年度末に比べ11億61百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が2億13百万円、受取手形及び売掛金が8億82百万円、長期性預金が1億円、繰延税金資産（固定）が51百万円減少し、商品が1億58百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、46億16百万円となり前事業年度末に比べ9億39百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が10億18百万円、長期借入金が1億32百万円減少し、短期借入金が1億10百万円、1年内返済予定の長期借入金が95百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は44億93百万円となり、前事業年度末に比べ2億21百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1億78百万円減少、自己株式が39百万円増加などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3億3百万円減少し、15億42百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1億87百万円（前年同四半期は3億23百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費の計上15百万円、売上債権の減少4億83百万円、その他負債の増加53百万円（未払賞与等）、法人税等の還付額29百万円の方で、税引前四半期純損失55百万円、賞与引当金の減少24百万円、たな卸資産の増加80百万円、仕入債務の減少2億16百万円、その他資産の増加21百万円（前払費用、未収消費税等）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、31百万円（前年同四半期は81百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入30百万円、貸付金の回収による収入4百万円の方で、有形固定資産の取得による支出1百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は79百万円（前年同四半期は9百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億円の方で、長期借入金の返済による支出18百万円、配当金の支払額1百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,400,000
計	23,400,000

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	8,701,656	8,701,656	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	8,701,656	8,701,656	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	8,701,656	—	885,134	—	1,316,079

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ハツホ共栄会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	1,541	17.71
白百合商事(合名)	名古屋市中区千種区千種三丁目7番4号	1,371	15.76
斎藤 悟	名古屋市中区昭和区	789	9.07
初穂従業員持株会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	473	5.43
斎藤 実	名古屋市中区昭和区	433	4.98
角田 典哉	埼玉県蕨市	306	3.51
斎藤 豊	名古屋市中区昭和区	263	3.02
斎藤 信子	名古屋市中区昭和区	243	2.79
角田 寿美恵	埼玉県蕨市	122	1.40
井端 よし子	名古屋市中区千種区	121	1.39
計	—	5,665	65.10

- (注) 1. ハツホ共栄会は、当社の取引先を対象とする持株会であります。
2. 上記のほか、当社所有の自己株式500,192株(5.74%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,088,000	8,088	—
単元未満株式	普通株式 113,656	—	—
発行済株式総数	8,701,656	—	—
総株主の議決権	—	8,088	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦 二丁目14番21号	500,000	—	500,000	5.74
計	—	500,000	—	500,000	5.74

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	315	289	287	300	275	265
最低(円)	265	270	274	270	269	256

(注) 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.73 %
売上高基準	0.89 %
利益基準	1.78 %
利益剰余金基準	△1.86 %

※ 会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,662,548	1,875,617
受取手形及び売掛金	3,726,720	※2 4,609,165
有価証券	3,712	10,502
商品	774,568	616,254
貯蔵品	4,697	4,930
その他	110,346	136,465
貸倒引当金	△23,068	△26,226
流動資産合計	6,259,525	7,226,709
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 359,897	※1 372,643
土地	1,492,965	1,502,987
その他（純額）	※1 82,085	※1 94,533
有形固定資産合計	1,934,948	1,970,165
無形固定資産		
	11,739	20,202
投資その他の資産		
その他	※1 1,016,618	※1 1,164,360
貸倒引当金	△113,083	△110,645
投資その他の資産合計	903,534	1,053,714
固定資産合計	2,850,222	3,044,083
資産合計	9,109,748	10,270,792
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,632,457	※2 4,650,457
短期借入金	335,000	225,000
1年内返済予定の長期借入金	169,000	74,000
未払法人税等	11,449	13,614
賞与引当金	22,600	21,100
その他	187,594	182,725
流動負債合計	4,358,101	5,166,897
固定負債		
長期借入金	80,000	212,000
役員退職慰労引当金	124,910	122,634
その他	53,355	54,403
固定負債合計	258,266	389,037
負債合計	4,616,367	5,555,934

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,184	1,316,184
利益剰余金	2,411,028	2,589,128
自己株式	△118,344	△78,757
株主資本合計	4,494,002	4,711,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△622	3,168
評価・換算差額等合計	△622	3,168
純資産合計	4,493,380	4,714,857
負債純資産合計	9,109,748	10,270,792

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,209,738	6,175,230
売上原価	6,148,089	5,184,681
売上総利益	1,061,648	990,548
販売費及び一般管理費	※ 1,136,473	※ 1,075,925
営業損失(△)	△74,824	△85,377
営業外収益		
受取利息	4,427	3,754
受取配当金	909	763
受取賃貸料	7,522	7,979
仕入割引	16,760	15,702
その他	2,499	4,472
営業外収益合計	32,119	32,672
営業外費用		
支払利息	3,988	2,973
賃貸費用	710	782
売上割引	—	3,097
その他	269	201
営業外費用合計	4,968	7,055
経常損失(△)	△47,673	△59,759
特別損失		
固定資産売却損	398	46
固定資産除却損	76	584
投資有価証券償還損	—	2,656
貸倒引当金繰入額	500	130
特別損失合計	974	3,417
税引前四半期純損失(△)	△48,647	△63,176
法人税、住民税及び事業税	8,916	7,390
法人税等調整額	△14,584	74,161
法人税等合計	△5,668	81,551
四半期純損失(△)	△42,979	△144,728

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,150,467	2,880,886
売上原価	2,691,489	2,415,478
売上総利益	458,978	465,408
販売費及び一般管理費	※ 550,799	※ 533,055
営業損失(△)	△91,821	△67,647
営業外収益		
受取利息	3,199	1,877
受取配当金	782	637
受取賃貸料	3,761	3,980
仕入割引	6,834	7,199
その他	1,374	2,417
営業外収益合計	15,951	16,111
営業外費用		
支払利息	1,893	1,473
賃貸費用	314	380
売上割引	—	1,341
その他	269	—
営業外費用合計	2,477	3,195
経常損失(△)	△78,347	△54,731
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	11,225	—
特別利益合計	11,225	—
特別損失		
固定資産売却損	398	—
固定資産除却損	24	450
貸倒引当金繰入額	200	120
特別損失合計	622	570
税引前四半期純損失(△)	△67,744	△55,302
法人税、住民税及び事業税	△12,326	3,654
法人税等調整額	△16,108	73,412
法人税等合計	△28,434	77,067
四半期純損失(△)	△39,309	△132,369

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△48,647	△63,176
減価償却費	43,916	34,983
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,400	1,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,272	△719
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,276	2,276
受取利息及び受取配当金	△5,336	△4,518
支払利息	3,988	2,973
有形固定資産除売却損益(△は益)	474	630
投資有価証券償還損益(△は益)	—	2,656
売上債権の増減額(△は増加)	1,468,781	882,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	355,793	△158,079
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,984,522	△1,015,599
その他	52,600	△23,260
小計	△114,347	△337,814
利息及び配当金の受取額	4,894	4,442
利息の支払額	△4,123	△2,933
法人税等の支払額	△6,420	△7,928
法人税等の還付額	4,410	29,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,586	△314,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	130,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△32,616	△3,992
有形固定資産の売却による収入	214	88
無形固定資産の取得による支出	△2,921	—
投資有価証券の取得による支出	△1,077	△1,078
投資有価証券の償還による収入	—	5,880
貸付けによる支出	△4,000	—
貸付金の回収による収入	5,473	8,092
その他	△29,387	△6,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,686	12,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△85,000	110,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,000	△37,000
自己株式の取得による支出	△724	△39,788
配当金の支払額	△58,141	△33,256
その他	—	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,865	△319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△128,766	△303,068
現金及び現金同等物の期首残高	1,556,006	1,845,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,427,239	※ 1,542,548

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第2四半期会計期間末 （平成22年6月30日）	前事業年度末 （平成21年12月31日）														
<p>※1 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,552,687千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">19,544千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	有形固定資産	1,552,687千円	投資不動産	19,544千円			<p>※1 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,531,642千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">19,148千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">260,599千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">639,096千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,531,642千円	投資不動産	19,148千円	受取手形	260,599千円	支払手形	639,096千円
有形固定資産	1,552,687千円														
投資不動産	19,544千円														
有形固定資産	1,531,642千円														
投資不動産	19,148千円														
受取手形	260,599千円														
支払手形	639,096千円														

（四半期損益計算書関係）

前第2四半期累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）																												
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運搬費及び荷造包装費</td> <td style="text-align: right;">292,156千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,750千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">389,467千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,423千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,689千円</td> </tr> </table>	運搬費及び荷造包装費	292,156千円	貸倒引当金繰入額	8,750千円	給料手当	389,467千円	賞与引当金繰入額	26,600千円	退職給付費用	7,423千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,310千円	減価償却費	43,689千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運搬費及び荷造包装費</td> <td style="text-align: right;">255,356千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,416千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">385,950千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,052千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34,774千円</td> </tr> </table>	運搬費及び荷造包装費	255,356千円	貸倒引当金繰入額	9,416千円	給料手当	385,950千円	賞与引当金繰入額	22,600千円	退職給付費用	8,052千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,276千円	減価償却費	34,774千円
運搬費及び荷造包装費	292,156千円																												
貸倒引当金繰入額	8,750千円																												
給料手当	389,467千円																												
賞与引当金繰入額	26,600千円																												
退職給付費用	7,423千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,310千円																												
減価償却費	43,689千円																												
運搬費及び荷造包装費	255,356千円																												
貸倒引当金繰入額	9,416千円																												
給料手当	385,950千円																												
賞与引当金繰入額	22,600千円																												
退職給付費用	8,052千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	2,276千円																												
減価償却費	34,774千円																												

前第2四半期会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	当第2四半期会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）																												
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運搬費及び荷造包装費</td> <td style="text-align: right;">134,599千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,136千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">207,638千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,832千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,377千円</td> </tr> </table>	運搬費及び荷造包装費	134,599千円	貸倒引当金繰入額	11,136千円	給料手当	207,638千円	賞与引当金繰入額	26,600千円	退職給付費用	3,832千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,887千円	減価償却費	22,377千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運搬費及び荷造包装費</td> <td style="text-align: right;">121,934千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,888千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">182,570千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,270千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,785千円</td> </tr> </table>	運搬費及び荷造包装費	121,934千円	貸倒引当金繰入額	3,888千円	給料手当	182,570千円	賞与引当金繰入額	22,600千円	退職給付費用	4,270千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,138千円	減価償却費	15,785千円
運搬費及び荷造包装費	134,599千円																												
貸倒引当金繰入額	11,136千円																												
給料手当	207,638千円																												
賞与引当金繰入額	26,600千円																												
退職給付費用	3,832千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,887千円																												
減価償却費	22,377千円																												
運搬費及び荷造包装費	121,934千円																												
貸倒引当金繰入額	3,888千円																												
給料手当	182,570千円																												
賞与引当金繰入額	22,600千円																												
退職給付費用	4,270千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,138千円																												
減価償却費	15,785千円																												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,477,299千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50,060千円 現金及び現金同等物 1,427,239千円	現金及び預金勘定 1,662,548千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △120,000千円 現金及び現金同等物 1,542,548千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,701,656株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 500,192株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当金に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	33,371	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

- 株主資本の著しい変動に関する事項
前事業年度末と比べ著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年6月30日)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額を算出しておりません。

当第2四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額を算出しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	547.88円	1株当たり純資産額	565.14円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	△5.15円	1株当たり四半期純損失金額	△17.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失 (千円)	△42,979	△144,728
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	△42,979	△144,728
期中平均株式数 (千株)	8,344	8,262

前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	△4.71円	1株当たり四半期純損失金額	△16.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失 (千円)	△39,309	△132,369
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	△39,309	△132,369
期中平均株式数 (千株)	8,344	8,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月31日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載の通り、会社は第1四半期会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月30日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。